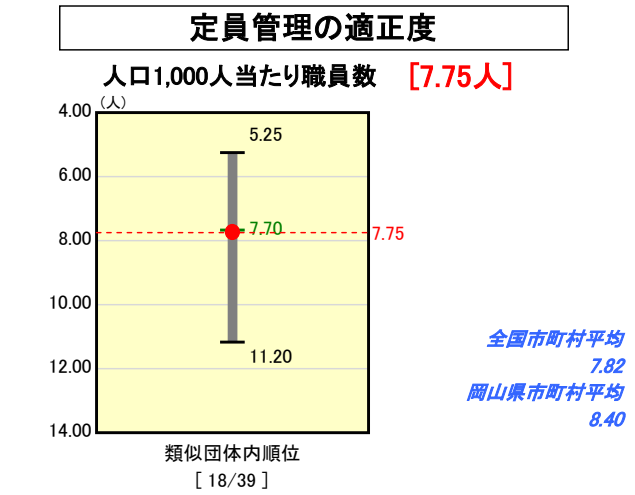
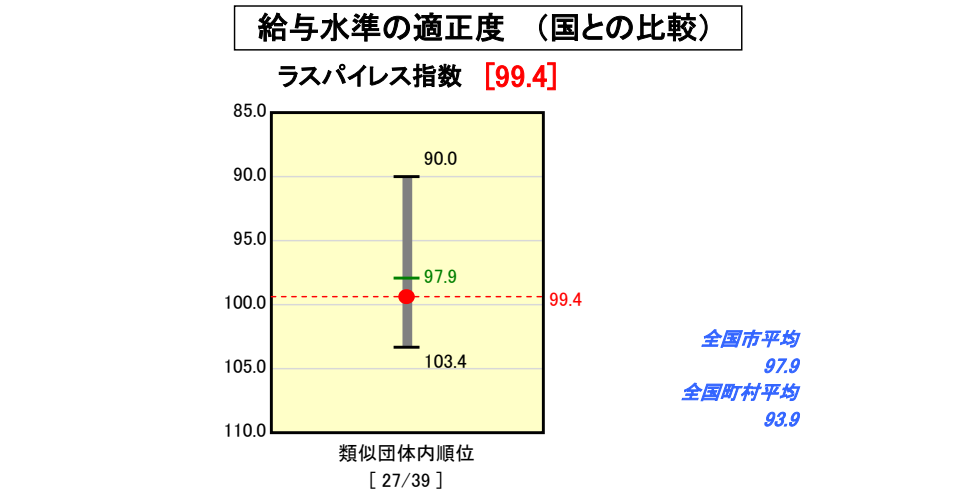
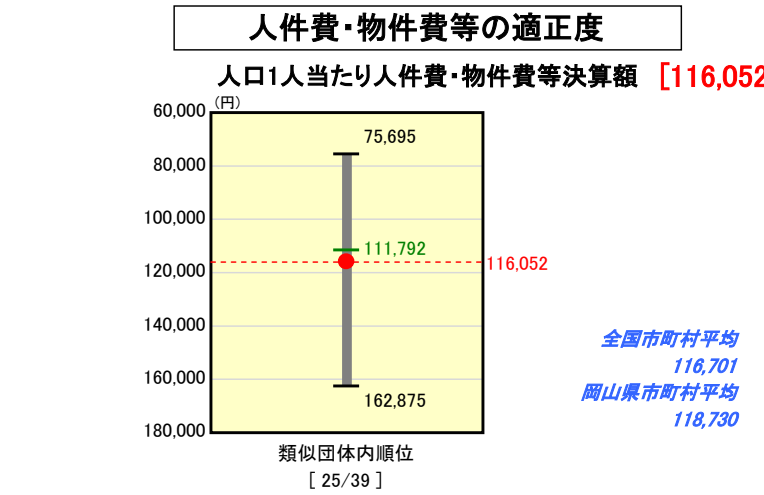
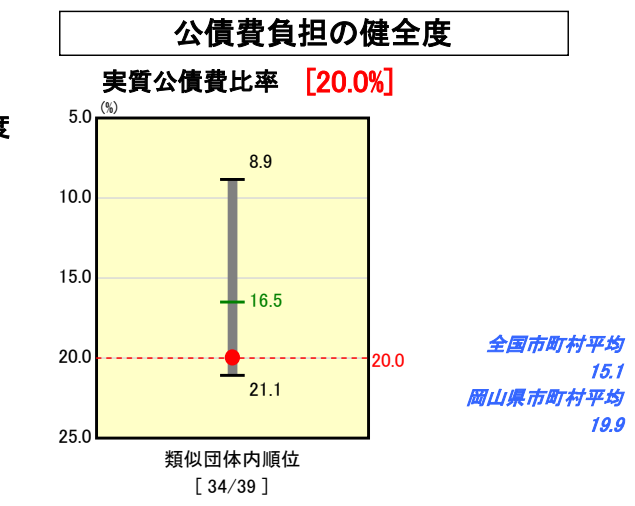
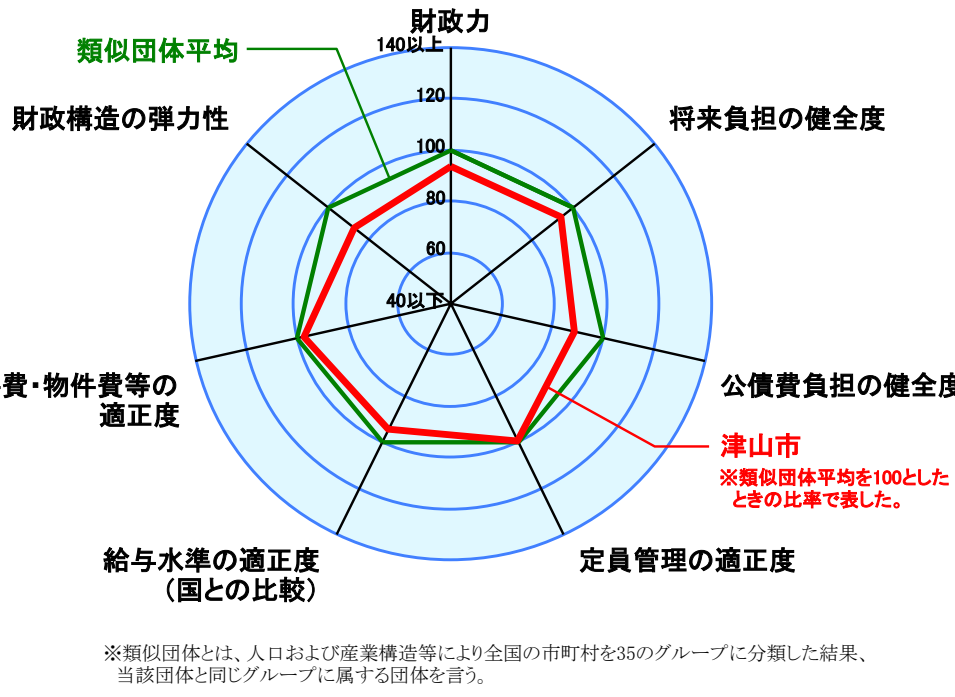
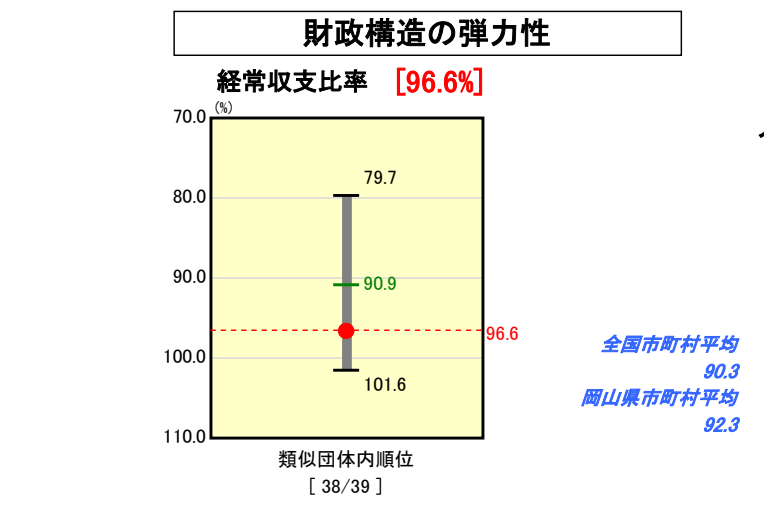
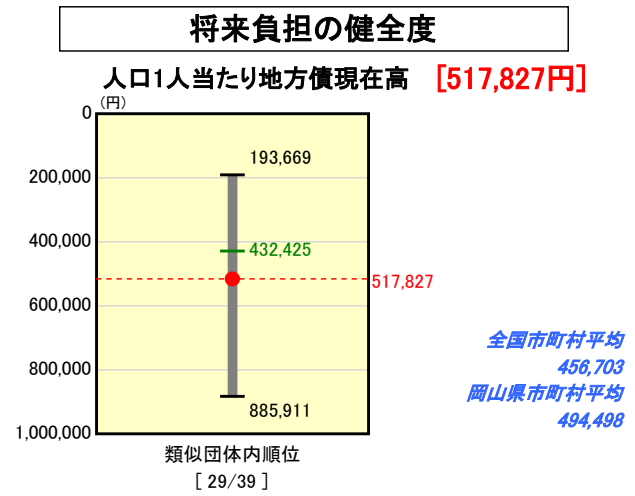
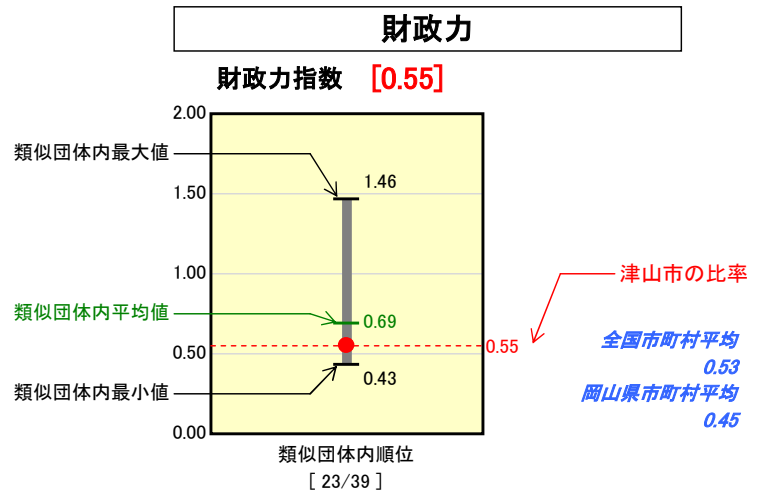


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 津山市

人口	109,637	人(H19.3.31現在)
面積	506.36	km ²
歳入総額	44,980,235	千円
歳出総額	43,712,632	千円
実質収支	1,127,771	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<財政力指数>
類似団体内平均は下回るが、全国平均を若干上回るポイントで推移している。企業立地の促進等産業振興を推進するとともに、市税などの自主財源の増加に努め、財政基盤の強化を図っていく。

<経常収支比率>
全国、類似団体内及び県内いずれの平均よりも高い比率となっている。市税などの一般財源の確保と徹底した事務事業の見直しによる歳出の圧縮を図り、財政構造の改善に努めていく。

<実質公債費比率>
県内平均とほぼ同じ比率となっているが、全国及び類似団体内の平均と比べると高い比率となっている。平成21年度に償還ピークを迎える下水道事業への繰出金の影響などにより、単年度比率は21年度、3カ年平均の比率では20年度がピークとなる見込み。

<人口1人当たり地方債現在高>
全国、類似団体内及び県内いずれの平均よりも高い額で推移している。事業の選択と集中により借入額の抑制を図り、残高の減少に努めていく。

<ラスパイルズ指数>
給与構造見直しに伴う給料表改定に伴い、従来からラスパイルズ指数引上げ要因となっていた初任給及び20歳代前半並びに高齢職員の給与水準の引下げを行った。初任給部分については、国家公務員では改定が行われなかったが、給料表見直しを機に高卒初任給を5,500円(▲3.7%)、短大卒を4,900円(▲3.1%)、大卒を3,900円(▲2.2%)引き下げた。また、高齢職員については、国家公務員が最大7.0%の引下げであったところを最大で7.85%の引下げを行い、勤続25年以上の職員の給与水準の引下げを図った。今後とも、給与水準の適正化に向けて取り組む。なお、職員給総額については、昇給停止効果のほか、職員数削減、地域手当・寒冷手当・住居手当・通勤手当の見直し、勤務時間延長に伴う時間外単価の引下げにより、平成19年度における人件費抑制効果は約3億円を見込んでいる。

<人口1,000人当たり職員数>
市町村合併により、職員数が1,000名を超えることとなり、指数を引き上げることとなった。合併後10年間で140人(▲13.5%)の人員削減を図ることとしており、集中改革プランにおいても5年間で68名(▲6.7%)の人員を削減する計画であったが、定員適正化計画の見直しを行い、民間委託等アウトソーシングの推進と組織機構の見直しを図り、合併10年間で200人(▲19.3%)、集中改革プラン期間5か年で100人(▲9.9%)の人員削減計画を立て、19年4月1日現在で68人(▲6.7%)の削減を行っている。